

# 福崎町人口ビジョン (改訂版)

令和2年(2020年)3月

福 崎 町

# 目次

1	人口ビジョンの位置づけ	1
1-1	位置づけ	1
1-2	人口ビジョンの対象期間	1
2	人口の現状分析	2
2-1	人口推移	2
	(1) 総人口、将来推計の推移	2
	(2) 人口ピラミッドの推移	3
	(3) 年齢3区分別人口の推移	4
	(4) 世帯数の推移	5
2-2	人口動態	5
	(1) 出生、死亡数の推移	5
	(2) 合計特殊出生率の推移	6
	(3) 転入、転出の推移	6
	(4) 自然増減、社会増減の影響	7
	(5) 年齢、男女別の人口移動の動向	8
	(6) 転入者の転入元の住所地（兵庫県内）	9
	(7) 転出者の転出先の住所地（兵庫県内）	10
	(8) 転入者の転入元の住所地（兵庫県外）	12
	(9) 転出者の転出先の住所地（兵庫県外）	13
	(10) 流入、流出人口（昼間人口）	15
2-3	産業の状況	17
	(1) 従業者数と事業所数	17
	(2) 就業人口	17
	(3) 男女別産業人口	18
	(4) 年齢階級別産業人口	18
3	人口の将来推計と分析	20
3-1	人口推計の概要	20
	(1) 町独自推計	20
	(2) 人口減少の段階	21
3-2	人口推計（シミュレーション）	22
	(1) 将来人口のシミュレーション	22
	(2) シミュレーションの比較	23
3-3	推計結果の分析	24
	(1) 人口増減率	24
	(2) 年齢3区分別人口比率及び老年人口比率	24
4	人口減少社会に対応する基本的視点	26
4-1	現状と推計のまとめ	26
4-2	基本的視点	27
5	めざすべき人口の将来展望	28

# 1 人口ビジョンの位置づけ

## 1-1 位置づけ

平成 26（2014）年に、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）が制定され、平成 26（2014）年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）の策定に努めることとなりました。国においては、令和元（2019）年 6 月 21 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」における「第 2 期に向けての考え方」において、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の下に今後 5 年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、第 2 期「総合戦略」を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくことが明記されています。

地方公共団体においても、各地域の平成 26（2014）年以降の状況変化などを踏まえて、次期「地方版総合戦略」の策定及び「地方人口ビジョン」の改定を行う必要があるとされています。

また、平成 31（2019）年 3 月には、福崎町のまちづくりの指針であり、最上位計画である「福崎町第 5 次総合計画」の中間見直しを行い、後期基本計画を策定したところです。

これらを受け、本町における人口の現状と将来の展望を提示する「福崎町人口ビジョン」、及び本町の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する「福崎町総合戦略」を改訂することとなりました。

福崎町人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。福崎町人口ビジョンは、「福崎町総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけられ、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、めざすべき将来の方向を提示します。

## 1-2 人口ビジョンの対象期間

福崎町人口ビジョンの対象期間は、令和 42（2060）年とします。

## 2 人口の現状分析

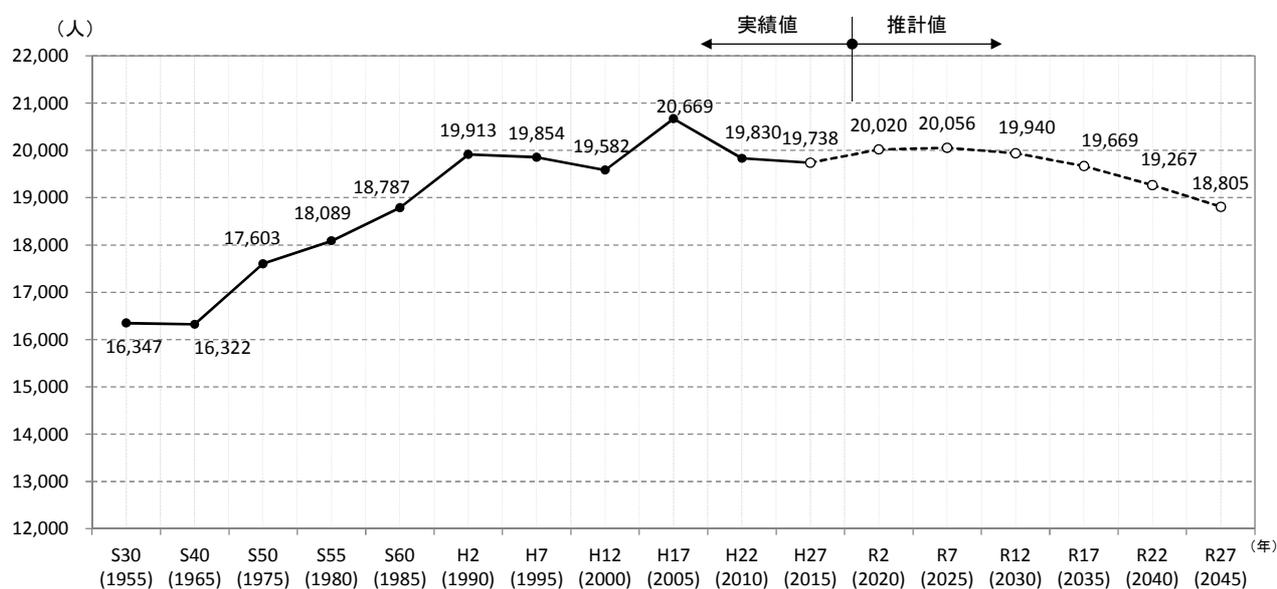
### 2-1 人口推移

#### (1) 総人口、将来推計の推移

本町の総人口は、平成 27 (2015) 年 10 月に行われた国勢調査では 19,738 人となっていますが、国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) が公表した推計 (平成 30 (2018) 年推計) では、令和 27 (2045) 年には 18,805 人まで減少、平成 27 (2015) 年からの人口減少率は 4.7%と、この 30 年間で 933 人の減少になると予測されています。

国勢調査を確定値として算出している兵庫県推計人口によると、令和元 (2019) 年 8 月 1 日現在の人口は 19,401 人で、現状では社人研の令和 2 (2020) 年推計 (20,020 人) より人口減少は大きくなっています。

#### ◆人口推移と将来推計◆



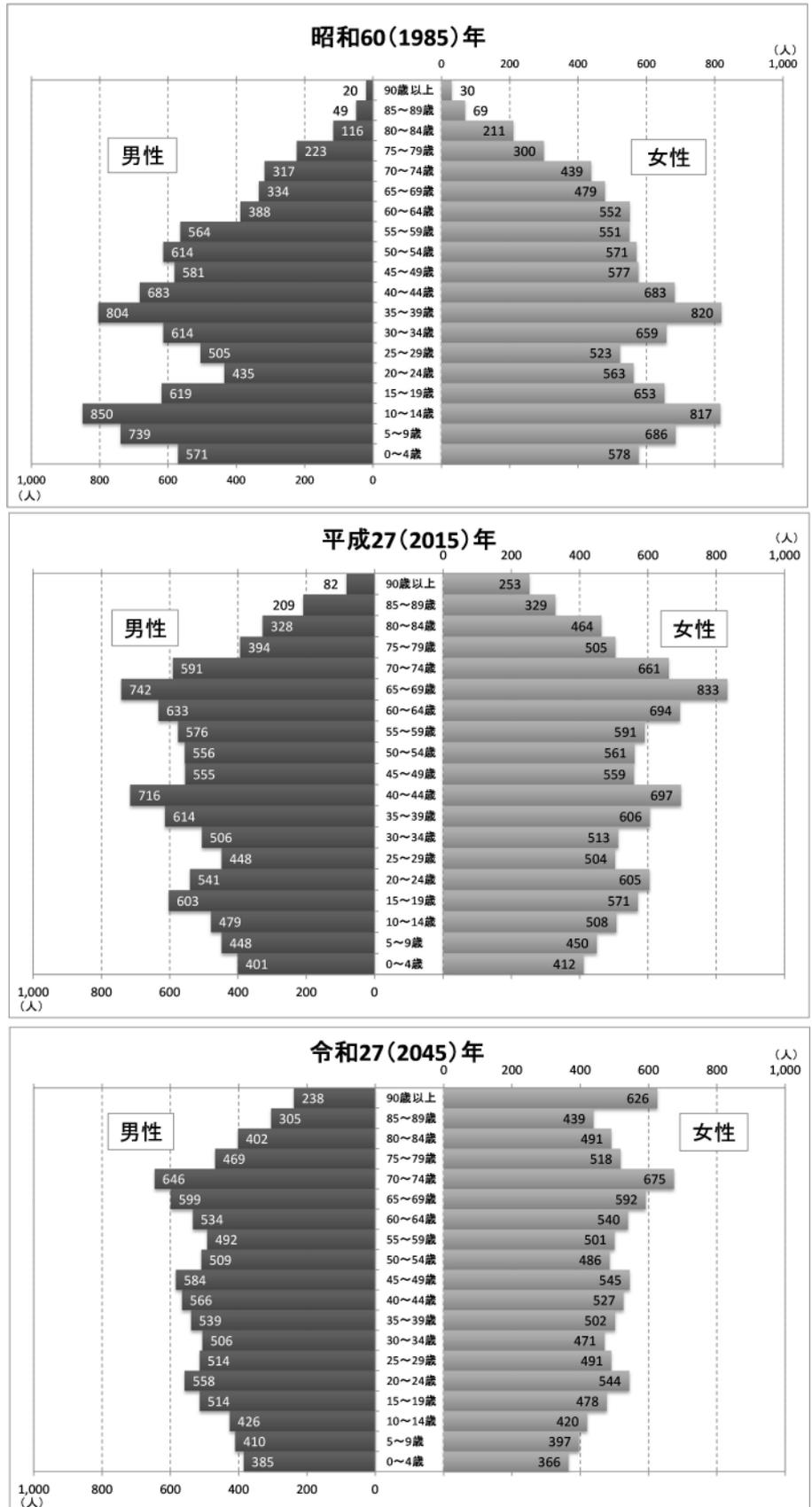
資料：昭和 50 年までは兵庫県統計書、昭和 55 年～平成 27 年は国勢調査、令和 2～27 年は社人研「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」の推計値

## (2) 人口ピラミッドの推移

昭和60(1985)年には年少人口(0~14歳)が多く、老年人口(65歳以上)が少ない「ピラミッド型」の形状でしたが、令和27(2045)年には年少人口の減少と老年人口の増加で、「つぼ型」に変化しています。この間、20~30代の若年人口は、男女合わせて798人減少し、20~30代男性が2,117人、20~30代女性は2,008人となります。

令和27(2045)年の後期高齢者人口は、昭和60(1985)年と比較して3.4倍の3,488人となり、特に女性の高齢化が顕著となります。

### ◆人口ピラミッド◆

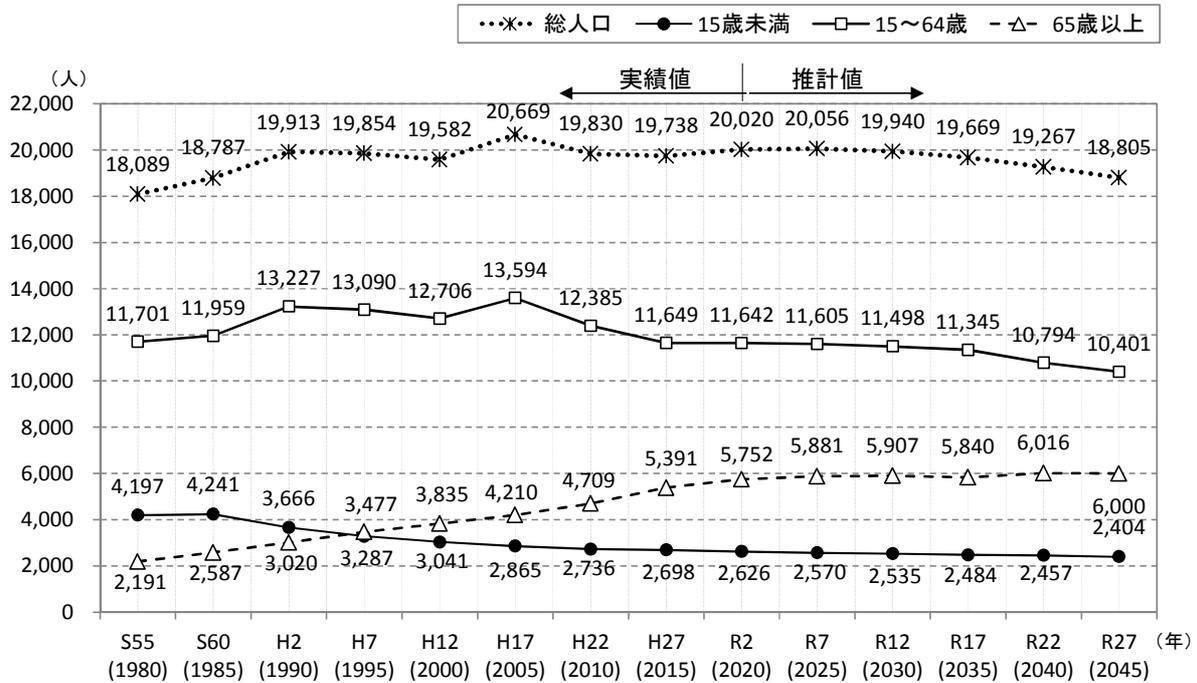


資料：昭和60(1985)年、平成27(2015)年は国勢調査、令和27(2045)年は社人研の推計値

### (3) 年齢3区分別人口の推移

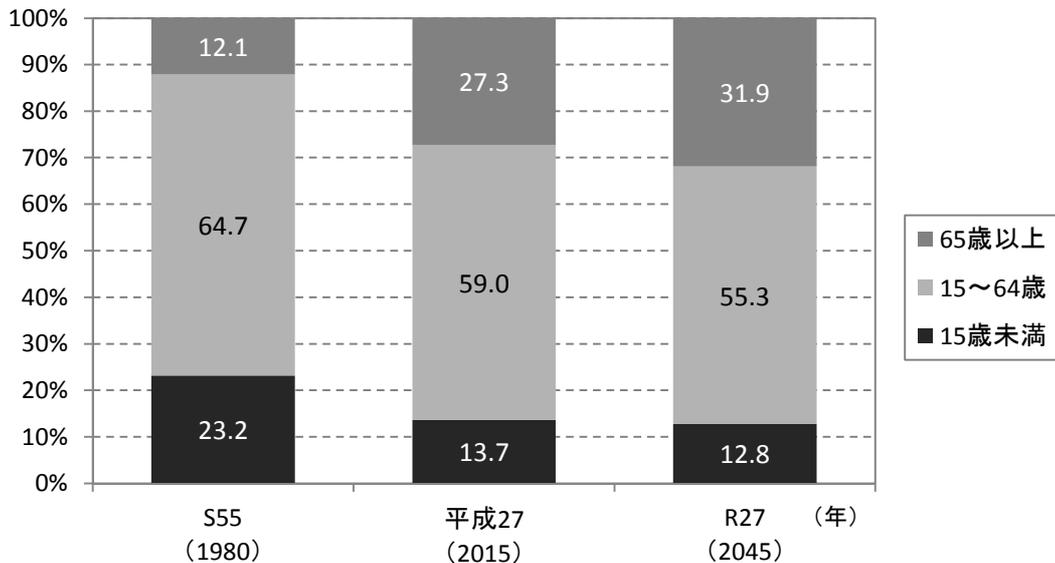
生産年齢人口（15～64歳）は、平成22（2010）年以降は減少していく見込みです。また、平成7（1995）年に老年人口と年少人口の逆転が始まっており、今後、老年人口は増加を続ける見込みです。令和22（2040）年には、町全体の30%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.8人で1人の老年人口を支えることとなります。

#### ◆本町の年齢3区分別人口の推移◆



注：平成22（2010）年と平成27（2015）年は年齢不詳をあん分している。  
 資料：平成27（2015）年までは国勢調査、令和2（2020）年から令和27（2045）年は社人研「日本の地域別将来推計人口（H25.3.27公表）」の推計値

#### ◆年齢3区分別人口割合の推移◆

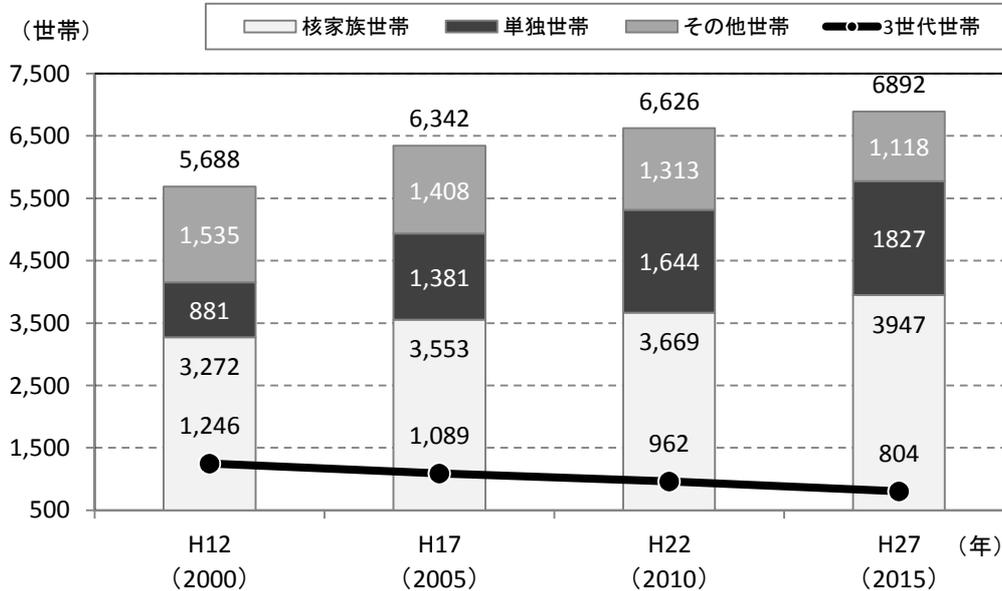


注：平成27（2015）年は年齢不詳をあん分している。  
 資料：昭和55（1980）年、平成27（2015）年は国勢調査、令和27（2045）年は社人研「日本の地域別将来推計人口（H25.3.27公表）」の推計値

#### (4) 世帯数の推移

世帯数では、単独世帯、核家族世帯が増加しています。一方、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」は減少しています。この背景としては、老親と同居をしない子の増加が考えられます。

◆世帯の家族類型別一般世帯数の推移◆



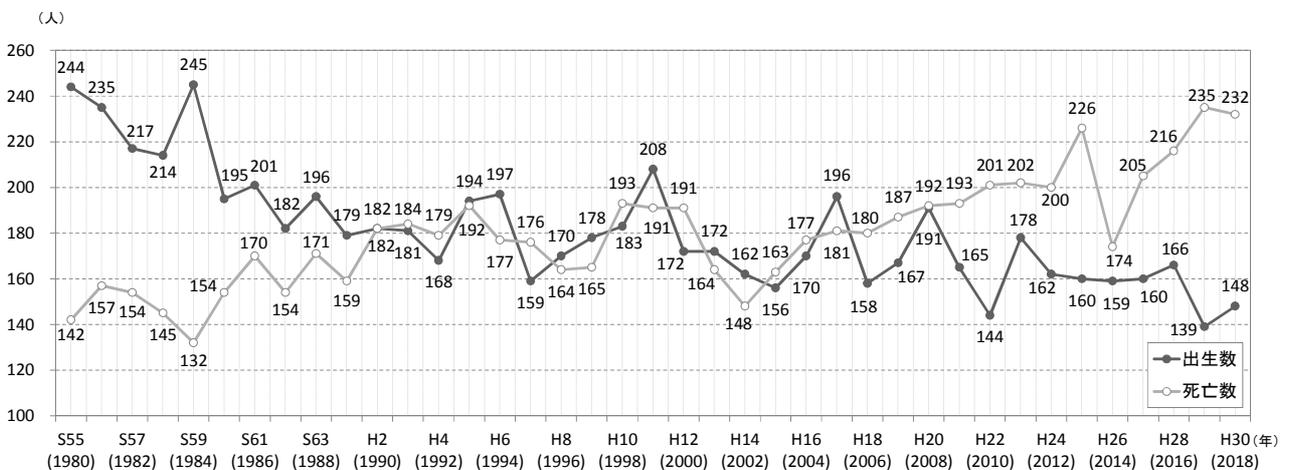
注：単独世帯は「一人で生活している者」、核家族世帯は「夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女」  
資料：国勢調査

## 2-2 人口動態

#### (1) 出生、死亡数の推移

出生・死亡数の推移では、平成 18 (2006) 年に出生数を死亡数が逆転し、出生数と死亡数の差は拡がりを見せています。

◆出生、死亡数の推移◆

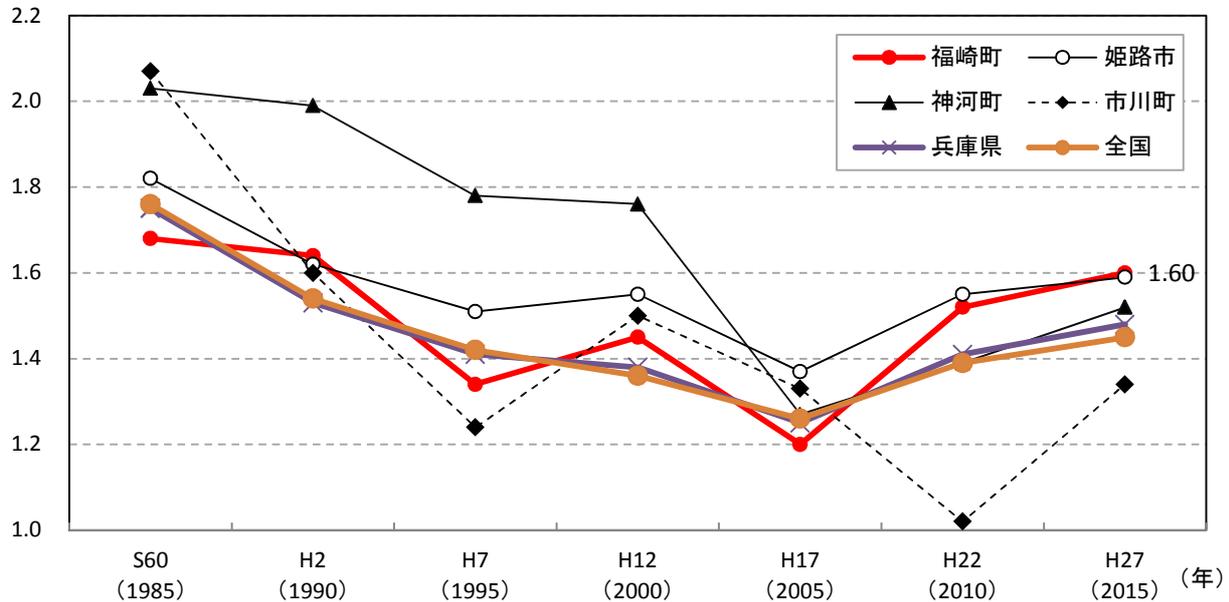


資料：平成 8 (1996) ~ H14 (2002) 年までは市区町村のすがた (総務省)  
平成 15 (2003) 年以降は福崎町統計資料 (福崎町第 5 次総合計画 (サルビアプラン) 資料編)

## (2) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、平成 27 (2015) 年には 1.60 で、平成 17 (2005) 年から平成 27 年にかけて上がっており、全国、兵庫県の数値より高くなっています。中播磨地域で比較すると最も高くなっています。

◆合計特殊出生率の推移◆

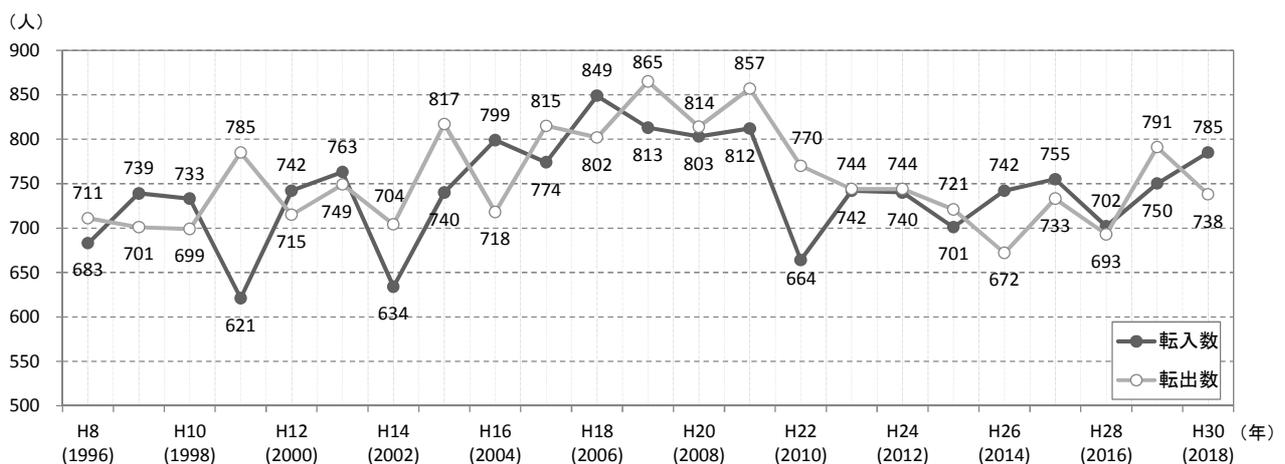


資料：兵庫県保健統計年報（平成 30 年）

## (3) 転入、転出の推移

社会増と社会減を繰り返しながら推移しています。近年では、平成 25 (2013) 年までは社会減が続いていましたが、平成 26 (2014) 年以降は概ね社会増の傾向となっています。

◆転入、転出の推移◆



資料：平成 8 (1996) ~ H14 (2002) 年までは市区町村のすがた（総務省）

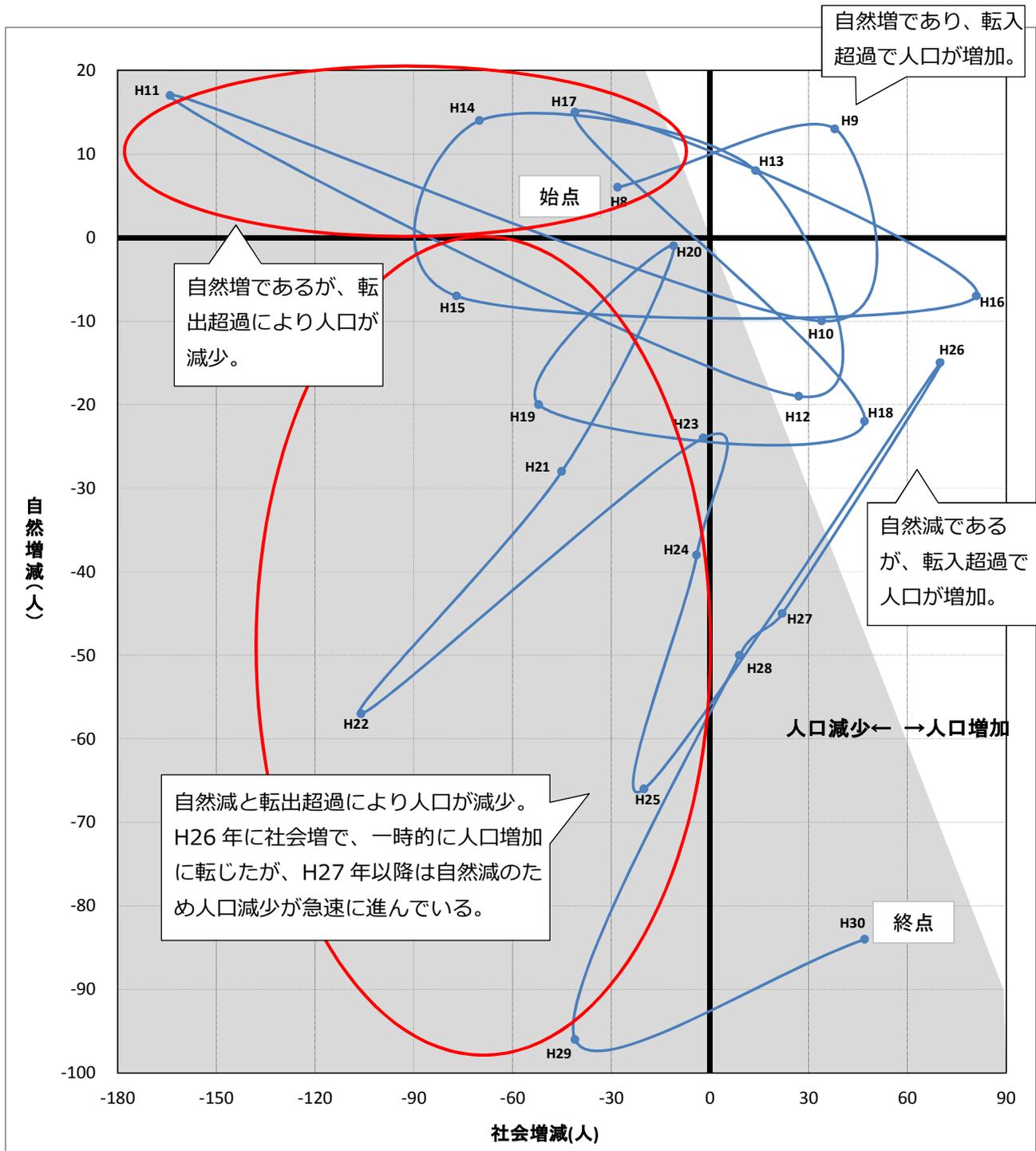
平成 15 (2003) 年以降は福崎町統計資料（福崎町第 5 次総合計画（サルビアプラン）資料編）

#### (4) 自然増減、社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

平成8（1996）年からの推移を見ると、平成14（2002）年に人口減少期に入っています。平成20（2008）年から平成22（2010）年にかけてと、平成26（2014）年から平成29（2017）年の人口減少が大きくなっています。平成27（2015）年以降は自然減の増加により人口減少が急速に進んでいます。

◆総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響◆



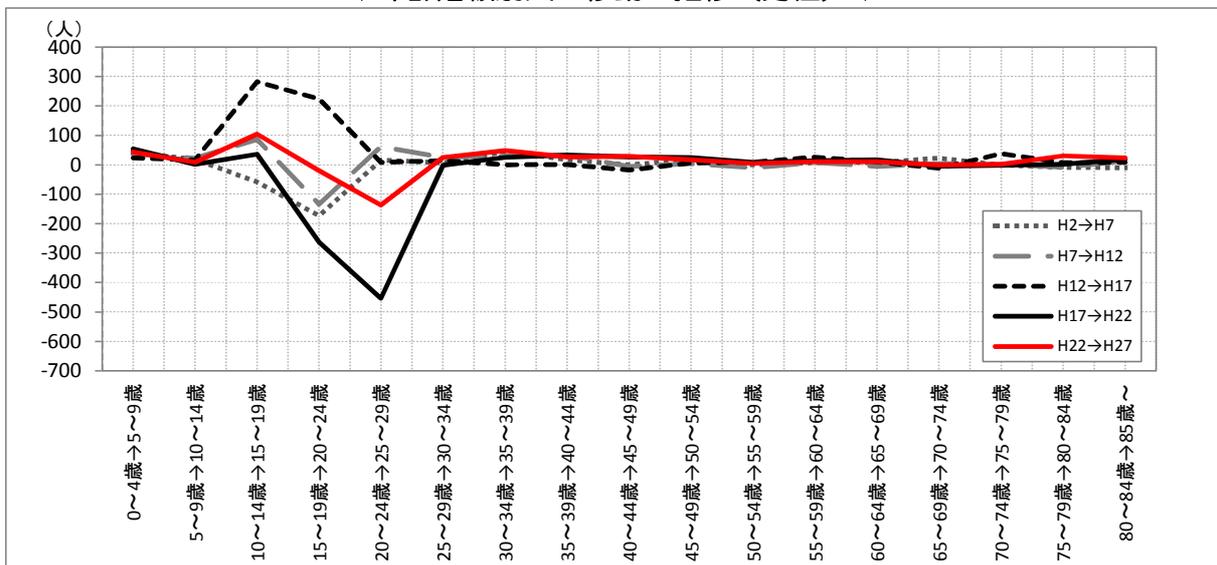
### (5) 年齢、男女別の人口移動の動向

国勢調査人口と簡易生命表を用いて平成2（1990）年から平成7（1995）年以降の純移動数を算出し、年齢及び男女別に長期的な動向を分析しました。

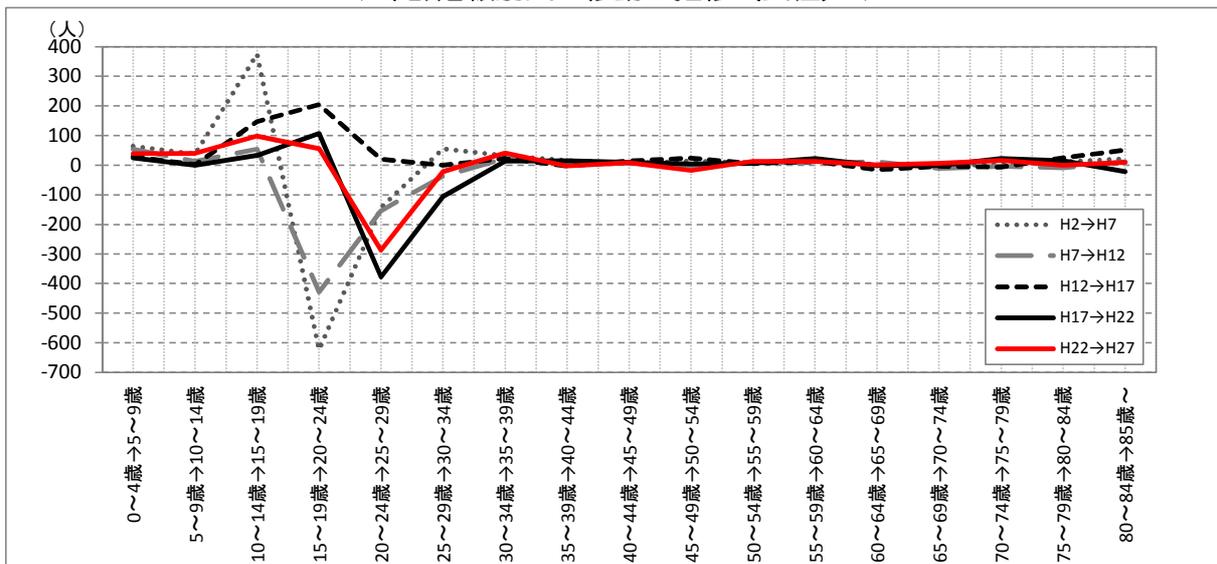
本町には神戸医療福祉大学があり、学生の転出入と住民の若年層における進学、就職、結婚等による転出が重なり、若干複雑な人の動きを示しています。また、神戸医療福祉大学は平成12(2000)年に短期大学から4年生大学に改組転換しているため、その前後で移動のピークがずれています。

10歳代後半については住民の進学・就職などによる転出と神戸医療福祉大学への入学による転入が重なるため、転出入が相殺されて移動数は見かけ上低くなります。ただし、神戸医療福祉大学への入学者数が多い時期は、移動数は大きなプラスを示しています。20歳代については住民の就職、結婚などによる転出と学生の卒業、就職などによる転出が重なり、移動数は大きなマイナスを示しています。

◆年齢階級別人口移動の推移（男性）◆



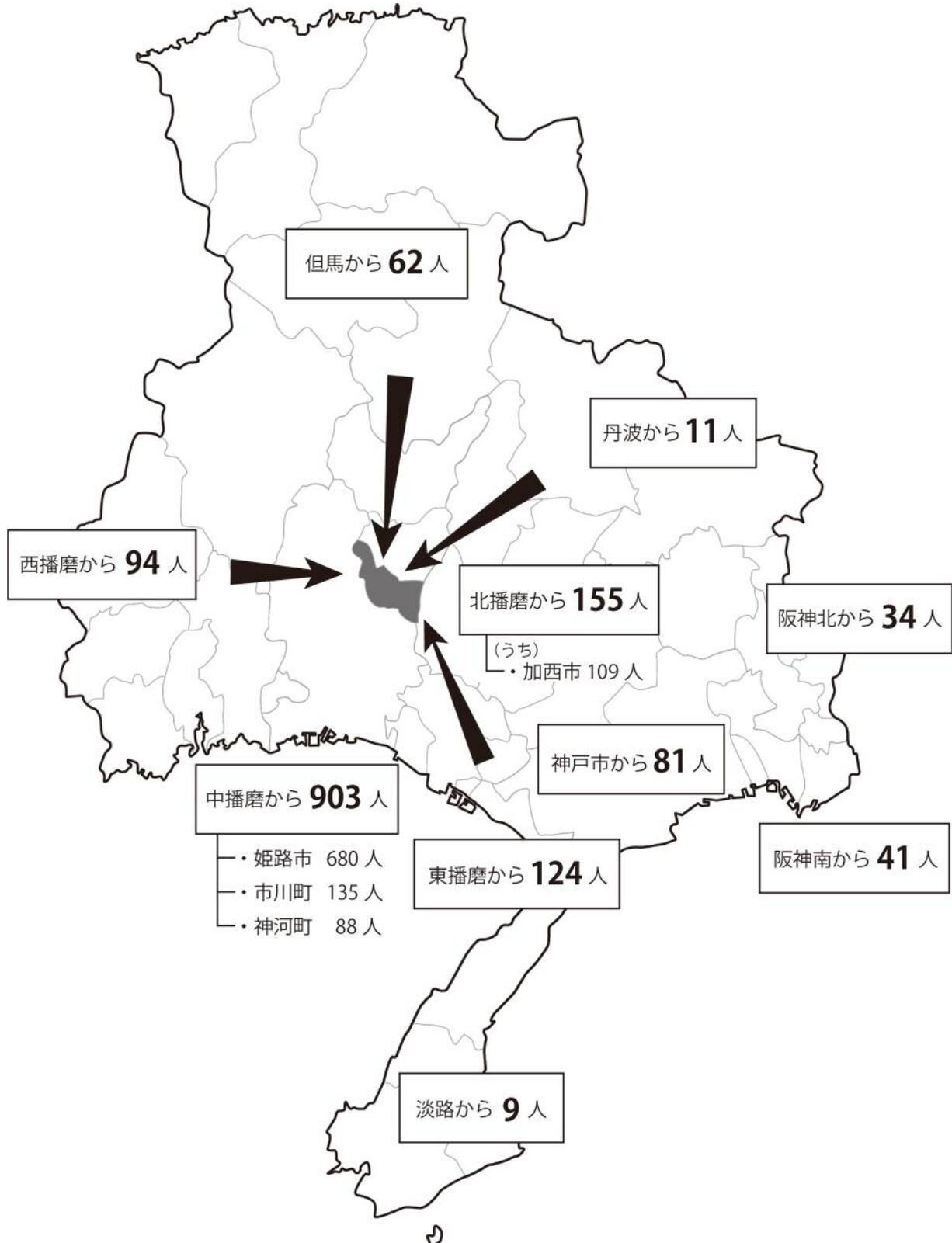
◆年齢階級別人口移動の推移（女性）◆



(6) 転入者の転入元の住所地（兵庫県内）

兵庫県内の他市町からの転入数 1,514 人のうち、姫路市が 680 人で最も多く、次いで市川町（135 人）、加西市（109 人）からの転入が多いことが分かります。

◆転入者の転入元の住所地（国勢調査結果）◆

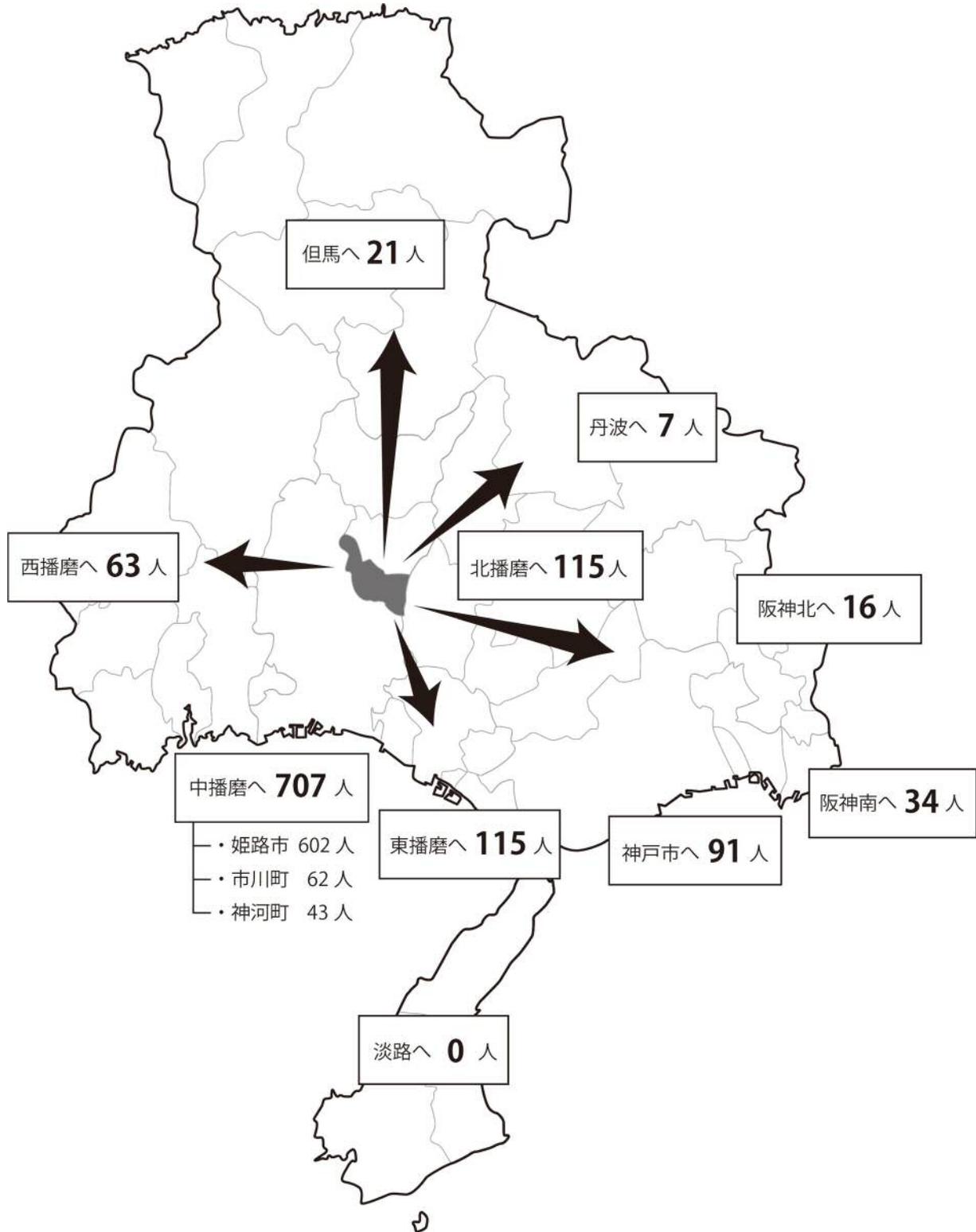


資料：平成 27（2015）年国勢調査

(7) 転出者の転出先の住所地（兵庫県内）

一方、本町から兵庫県内への転出数 1,169 人の動向を見ると、姫路市への転出が 602 人と最も多く、次いで神戸市（91 人）、加西市（62 人）、市川町（62 人）となっています。

◆転出者の転出先の住所地（国勢調査結果）◆



資料：平成 27（2015）年国勢調査

兵庫県内における転入者数と転出者数の差は、神戸市（▲10人）、加東市（▲10人）、明石市（▲6人）が転出超過となっています。

◆国勢調査による転入、転出の状況（兵庫県内）◆

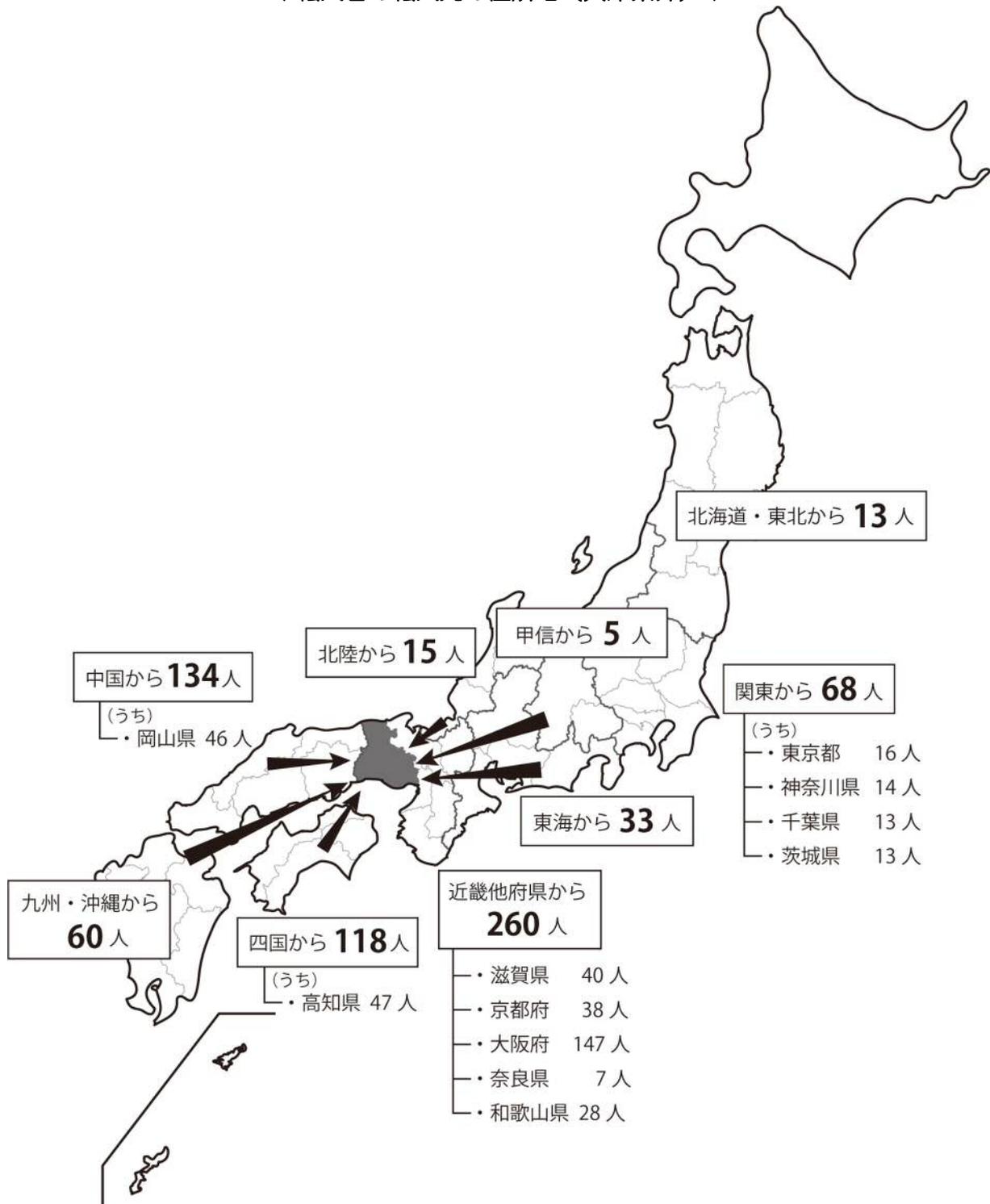
		転入	転出	増減数
県内総数		1,514	1,169	345
神戸	神戸市	81	91	-10
阪神南	尼崎市	21	12	9
	西宮市	15	18	-3
	芦屋市	5	4	1
阪神北	伊丹市	12	4	8
	宝塚市	8	6	2
	川西市	9	1	8
	三田市	4	2	2
	猪名川町	1	3	-2
東播磨	明石市	27	33	-6
	加古川市	56	52	4
	高砂市	31	24	7
	稲美町	6	5	1
	播磨町	4	1	3
北播磨	西脇市	8	9	-1
	三木市	8	7	1
	小野市	16	13	3
	加西市	109	62	47
	加東市	8	18	-10
	多可町	6	6	0
中播磨	姫路市	680	602	78
	市川町	135	62	73
	神河町	88	43	45
西播磨	相生市	4	6	-2
	赤穂市	7	3	4
	宍粟市	34	15	19
	たつの市	21	23	-2
	太子町	15	10	5
	上郡町	4	1	3
	佐用町	9	5	4
但馬	豊岡市	11	5	6
	養父市	9	11	-2
	朝来市	36	5	31
	香美町	5	-	5
	新温泉町	1	-	1
丹波	篠山市	1	5	-4
	丹波市	10	2	8
淡路	洲本市	3	-	3
	南あわじ市	3	-	3
	淡路市	3	-	3

資料：平成27（2015）年国勢調査

### (8) 転入者の転入元の住所地（兵庫県外）

兵庫県外からの転入数 706 人のうち、大阪府が 147 人と最も多くなっており、次いで高知県（47 人）、岡山県（46 人）となっています。

#### ◆転入者の転入元の住所地（兵庫県外）◆

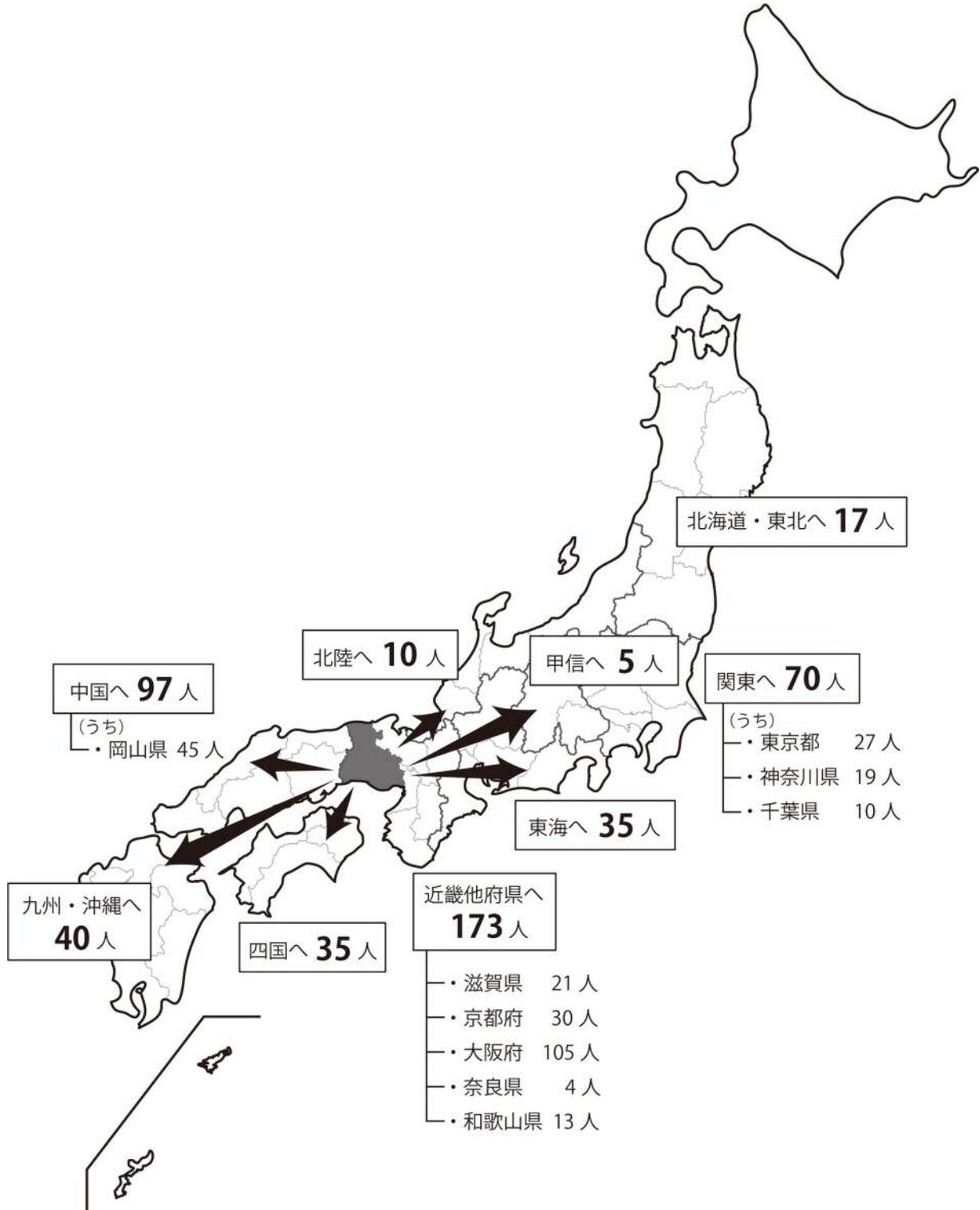


資料：平成 27（2015）年国勢調査

(9) 転出者の転出先の住所地（兵庫県外）

兵庫県外への転出数 482 人のうち、大阪府が 105 人と最も多く、次いで岡山県（45 人）、京都府（30 人）となっています。

◆転出者の転出先の住所地（兵庫県外）◆



資料：平成 27（2015）年国勢調査

兵庫県外における転入数と転出数の差は、愛知県（▲20人）、東京都（▲11人）、福島県（▲7人）が転出超過となっています。

◆国勢調査による転入、転出の状況（兵庫県外）◆

		転入	転出	増減数
県外総数		706	482	224
北海道・東北	北海道	8	8	0
	青森県	1	1	0
	岩手県	1	-	1
	宮城県	1	-	1
	秋田県	1	-	1
	山形県	1	1	0
	福島県	-	7	-7
関東	茨城県	13	5	8
	栃木県	2	-	2
	群馬県	1	-	1
	埼玉県	9	9	0
	千葉県	13	10	3
	東京都	16	27	-11
	神奈川県	14	19	-5
甲信	山梨県	1	2	-1
	長野県	4	3	1
北陸	新潟県	2	2	0
	富山県	6	1	5
	石川県	4	1	3
	福井県	3	6	-3
東海	岐阜県	2	1	1
	静岡県	13	4	9
	愛知県	6	26	-20
	三重県	12	4	8
近畿	滋賀県	40	21	19
	京都府	38	30	8
	大阪府	147	105	42
	奈良県	7	4	3
	和歌山県	28	13	15
中国	鳥取県	35	16	19
	島根県	14	12	2
	岡山県	46	45	1
	広島県	29	17	12
	山口県	10	7	3
四国	徳島県	32	7	25
	香川県	19	10	9
	愛媛県	20	10	10
	高知県	47	8	39
九州・沖縄	福岡県	28	9	19
	佐賀県	2	3	-1
	長崎県	3	5	-2
	熊本県	1	7	-6
	大分県	1	3	-2
	宮崎県	5	0	5
	鹿児島県	7	2	5
	沖縄県	13	11	2
国外		246	-	246

資料：平成27（2015）年国勢調査

### (10) 流入、流出口（昼間人口）

平成 27（2015）年の国勢調査において、本町の流入人口（他の区域から本町への通勤・通学者）は 7,973 人、流出人口（本町から他の区域への通勤・通学者）は 5,554 人となっており、流入人口の方が 2,419 人多くなっています。

県内では、近隣市町からの流入が多く、姫路市から 4,537 人、市川町から 989 人、神河町から 658 人となっています。

一方、流出人口が多いのは、姫路市（2,673 人）、加西市（780 人）、市川町（503 人）です。県外では、190 人のうち、そのほとんどが大阪府（111 人）となっています。

### ◆本町における市町村別流入、流出（15 歳以上）人口◆

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県内総数	7,842	7,355	487	5,306	4,669	637
神戸	79	71	8	289	162	127
阪神南	3	2	1	6	4	2
	18	18	-	32	9	23
	4	3	1	6	5	1
阪神北	3	1	2	4	3	1
	5	4	1	2	2	-
	2	2	-	4	4	-
	5	5	-	4	2	2
	-	-	-	-	-	-
東播磨	42	41	1	71	60	11
	172	163	9	129	119	10
	82	79	3	89	88	1
	15	15	-	9	9	-
	9	8	1	12	12	-
北播磨	41	39	2	27	27	-
	19	18	1	20	19	1
	40	35	5	37	37	-
	511	502	9	780	777	3
	53	53	-	95	91	4
	43	42	1	21	21	-
中播磨	4,537	4,215	322	2,673	2,325	348
	989	941	48	503	461	42
	658	602	56	262	217	45
西播磨	12	12	-	13	9	4
	7	6	1	10	5	5
	194	188	6	39	39	-
	112	109	3	41	37	4
	62	61	1	16	16	-
	6	5	1	4	1	3
	11	9	2	13	13	-
但馬	1	1	-	5	5	-
	7	6	1	7	7	-
	88	88	-	74	74	-
	-	-	-	1	1	-
	-	-	-	-	-	-
丹波	5	5	-	2	2	-
	7	6	1	5	5	-
淡路	-	-	-	1	1	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-

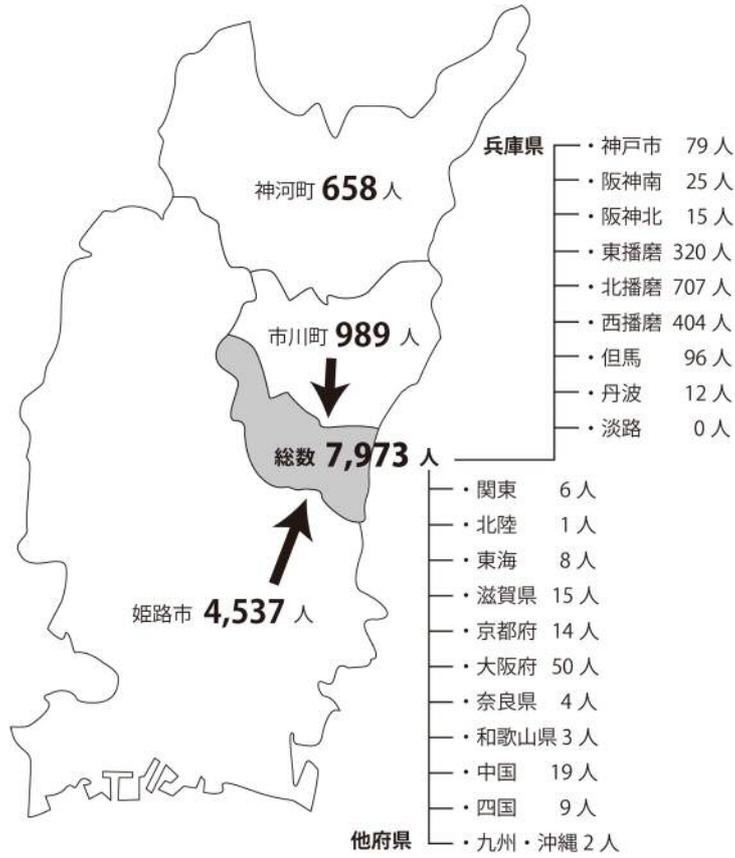
	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県外総数	131	95	36	190	126	64
北海道・東北	-	-	-	1	1	-
	-	-	-	2	2	-
関東	2	1	1	-	-	-
	-	-	-	1	1	-
	3	3	-	5	4	1
	1	1	-	1	-	1
甲信	-	-	-	1	1	-
北陸	1	-	1	1	1	-
東海	5	5	-	1	1	-
	3	3	-	6	6	-
	-	-	-	3	3	-
近畿	15	11	4	7	3	4
	14	11	3	21	8	13
	50	37	13	111	86	25
	4	3	1	-	-	-
	3	3	-	2	1	1
中国	6	4	2	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	11	9	2	17	5	12
	2	2	-	3	-	3
	-	-	-	2	1	1
四国	1	-	1	1	1	-
	2	-	2	1	-	1
	3	1	2	-	-	-
	3	1	2	-	-	-
九州・沖縄	-	-	-	2	-	2
	-	-	-	1	1	-
	1	-	1	-	-	-
	1	-	1	-	-	-
通勤・通学地不詳	-	-	-	58	57	1

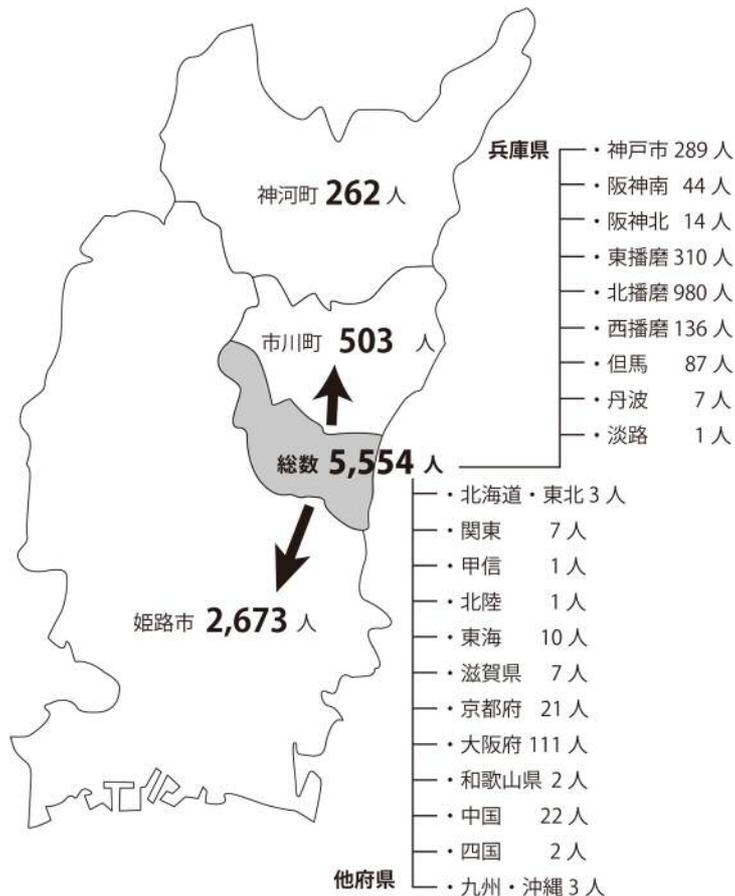
	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	7,973	7,450	523	5,554	4,852	702

資料：平成 27（2015）年国勢調査

## 流入人口



## 流出人口



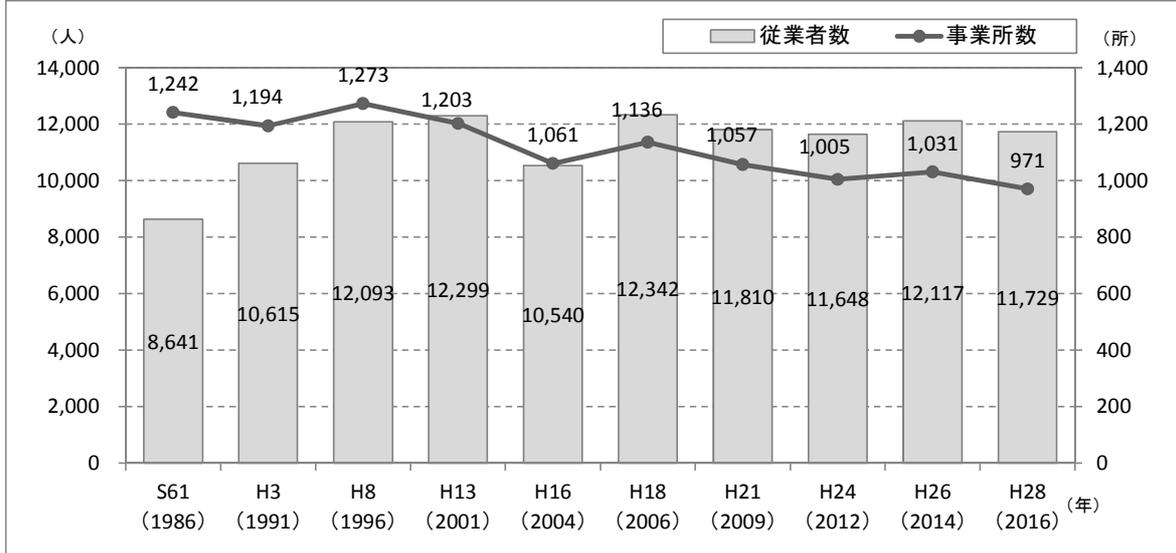
資料：平成 27（2015）年国勢調査

## 2-3 産業の状況

### (1) 従業者数と事業所数

事業所は減少傾向にあります。また、従業者数は、近年は横ばいとなっています。

◆従業者数と事業所数◆

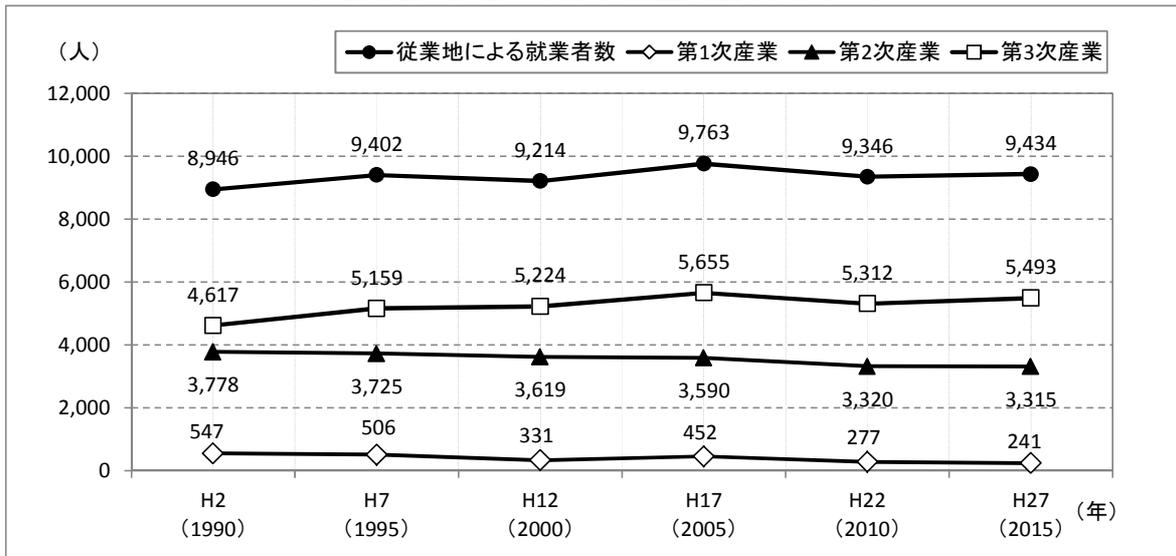


資料：昭和 61 (1986)～平成 26 (2014) 年は福崎町統計資料 (福崎町第 5 次総合計画 (サルビアプラン) 資料編) 平成 28 (2016) 年は経済センサスー活動調査

### (2) 就業人口

第 1 次産業の就業人口は減少しており、平成 2 (1990) 年からの 25 年間で 50%以上減少しています。また、第 2 次産業は減少傾向、第 3 次産業は増加傾向にあります。

◆従業地による 15 歳以上産業別就業人口◆



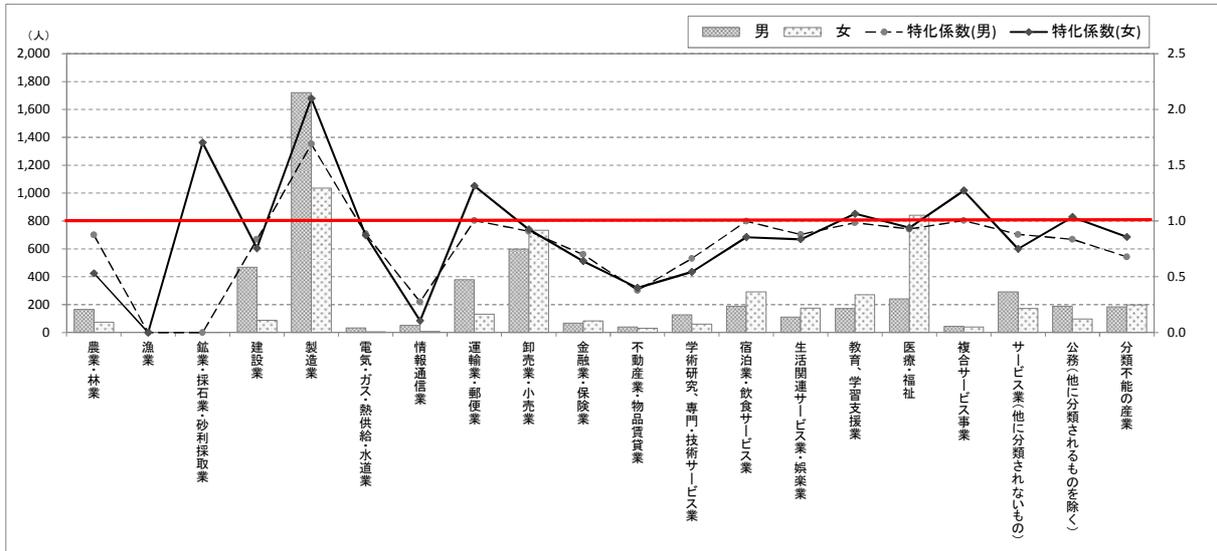
資料：国勢調査

### (3) 男女別産業人口

男女ともに、製造業の就業者数が特に多くなっています。男性では、卸売業・小売業、建設業が続き、女性では、医療・福祉、卸売業・小売業が続いています。

全国の産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）では、男女ともに製造業の係数が高く、男性の場合は他に比べ抜きん出ています。女性は、鉱業・採石業・砂利採取業、運輸・郵便業、複合サービス事業が高い係数となっています。

◆男女別産業人口◆

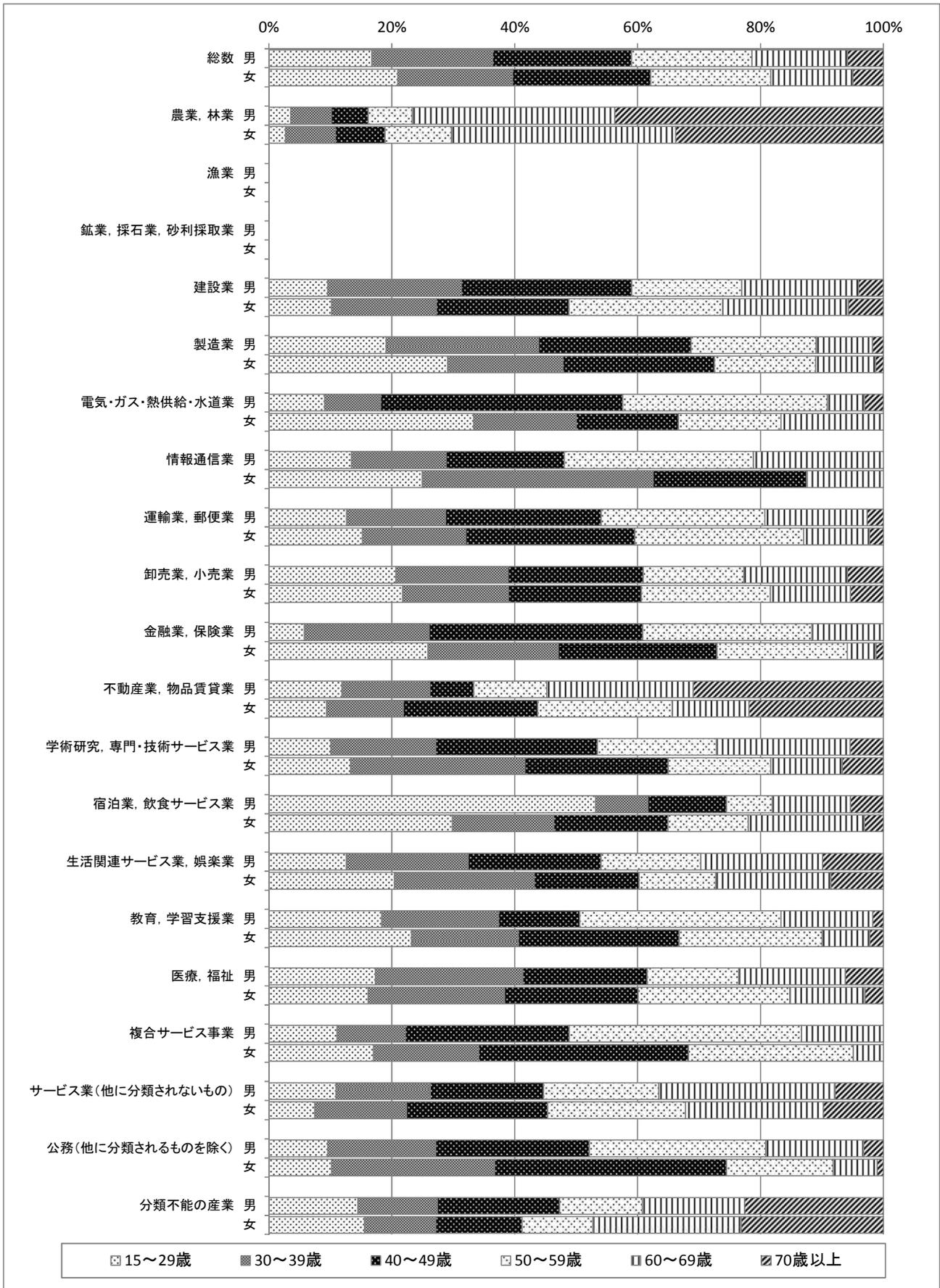


資料：平成 27 (2015) 年国勢調査

### (4) 年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも約7割を占めています。これらの産業では、今後の高齢化の進展により、急速に就業者数が減少する可能性があります。

◆年齢階級別産業人口◆



資料：平成 27 (2015) 年国勢調査

### 3 人口の将来推計と分析

#### 3-1 人口推計の概要

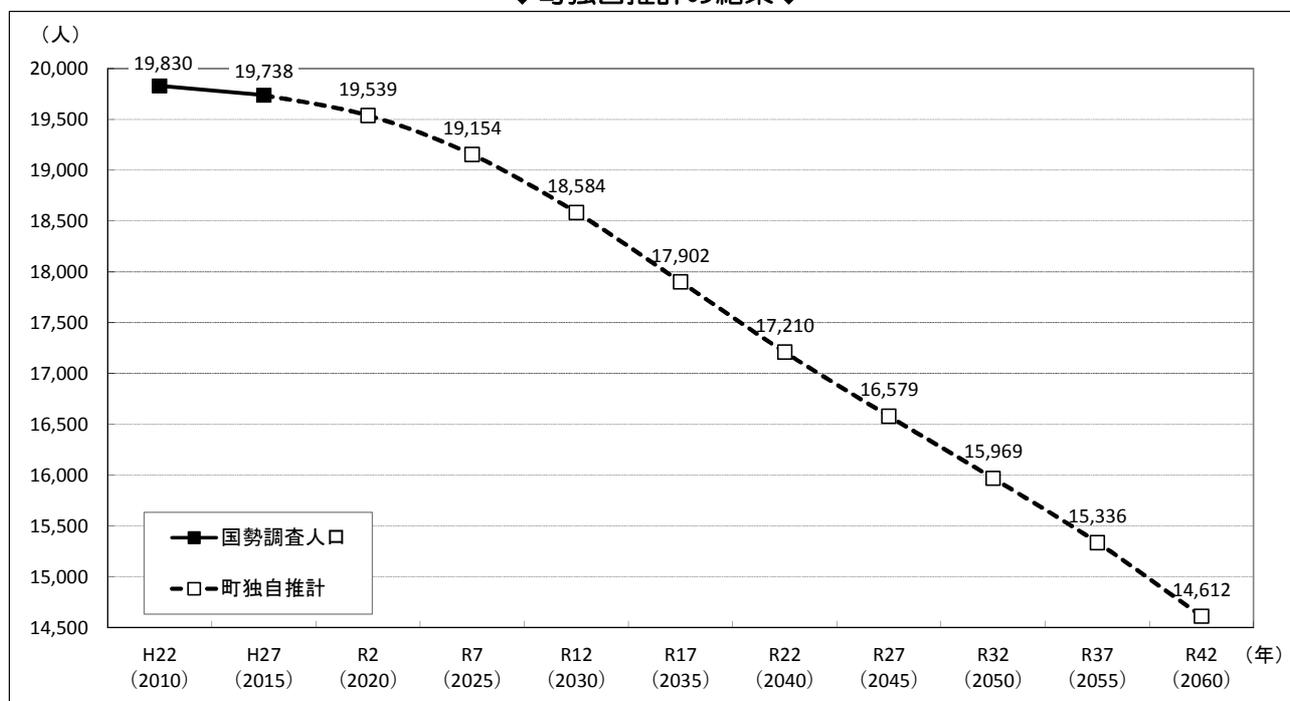
##### (1) 町独自推計

コーホート変化率法を用いた町独自推計によると、令和 42（2060）年の人口は 14,612 人となります。

##### ◆推計条件◆

項目	条件
①基準人口	推計の出発点となる基準人口には、平成 27（2015）年の国勢調査人口を使用。将来の人口推移率を設定するため、平成 22（2010）年の国勢調査人口と平成 27（2015）年の国勢調査人口を対比して 5 年間の 5 歳階級の人口推移率を算出。
②将来の出生率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 29（2017）年推計）合計特殊出生率の推移（中位）」を使用。
③将来の出生性比	平成 27（2015）年の国勢調査による全国の 0 歳人口の男女比率を使用。
④幼児の生存率	幼児生存率は、平成 28 年簡易生命表※による 0～4 歳の男女別の生存係数を使用。 ※日本にいる日本人について、平成 28（2016）年 1 年間の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の人が 1 年以内に死亡する確率や、平均してあと何年生きられるかという期待値などを、死亡率や平均余命などの指標によって表したもの
⑤出生数の地域補正	平成 27（2015）年の人口構成を基に、合計特殊出生率から仮想出生数の算出を行い、平成 27 年の 0～4 歳人口との差を地域補正として将来にわたり適用。
⑥将来の推移率	将来の性・年齢別推移率は、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年にかけての 5 歳階級別の男女別推移率を使用。

##### ◆町独自推計の結果◆



## (2) 人口減少の段階

町独自推計結果から本町の人口減少段階を推計すると、令和 7（2025）年までは「第 1 段階：老年人口の増加」に、令和 27（2045）年までは「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に該当し、それ以降は「第 3 段階：老年人口の減少」に入ることが予測されます。

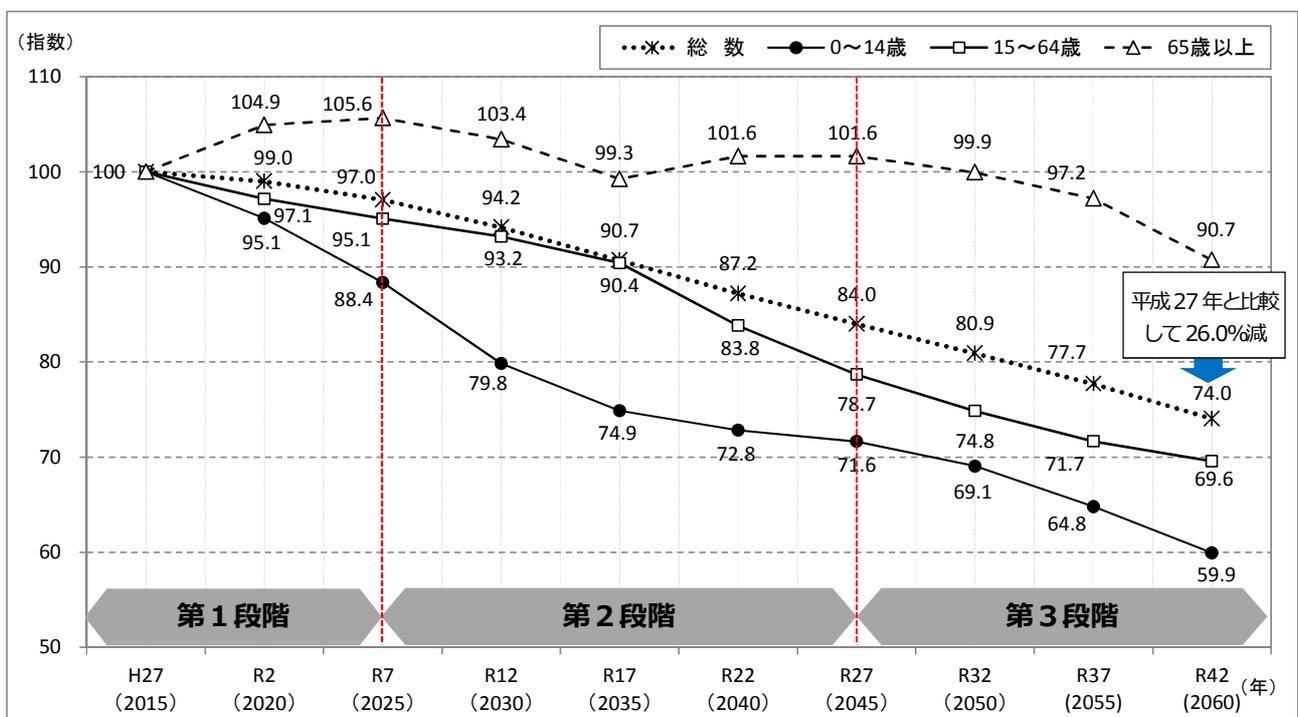
令和 42（2060）年には、本町の総人口は平成 27（2015）年と比較して 26.0%減少します。

### ◆人口減少の段階◆

第1段階	老年人口増加 生産・年少人口減少
第2段階	老年人口維持・微減 生産・年少人口減少
第3段階	老年人口減少 生産・年少人口減少

### ◆本町の人口減少の段階◆

	H27 年 (2015)	R2 年 (2020)		R12 年 (2025)		R42 年 (2060)	
		人口(人)	指数	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総数	19,738	19,539	99.0	18,584	94.2	14,612	74.0
0～14 歳	2,698	2,566	95.1	2,154	79.8	1,617	59.9
15～64 歳	11,649	11,317	97.1	10,856	93.2	8,104	69.6
65 歳以上	5,391	5,656	104.9	5,574	103.4	4,891	90.7



## 3-2 人口推計（シミュレーション）

### （1）将来人口のシミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、町独自推計の結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

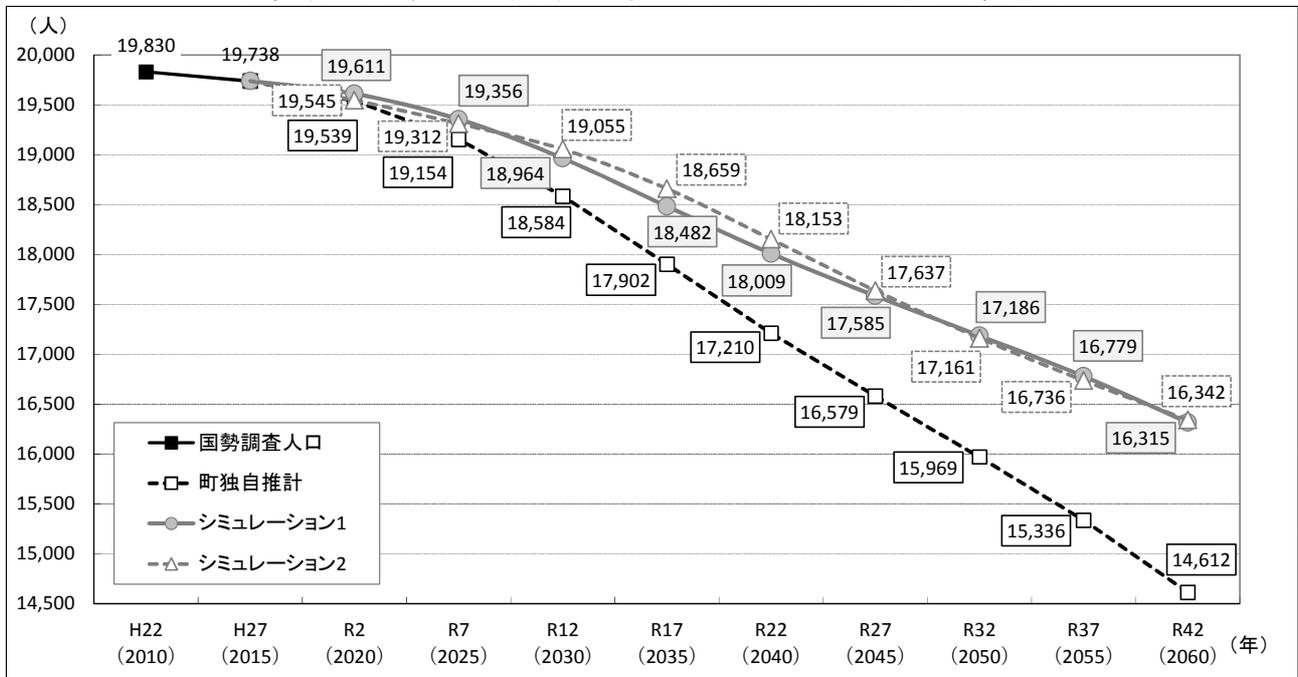
#### ■シミュレーション 1

町独自推計において、合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに 1.8 まで上昇し、それを維持すると仮定した場合

#### ■シミュレーション 2

町独自推計において、合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに 1.8 まで上昇、それを維持し、さらに転出入の社会移動が均衡すると仮定した場合

◆本町の人口推計結果(町独自推計とシミュレーション 1, 2)◆



推計パターン	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
町独自推計	19,738	19,539	19,154	18,584	17,902	17,210	16,579	15,969	15,336	14,612
シミュレーション 1 出生率上昇	19,738	19,611	19,356	18,964	18,482	18,009	17,585	17,186	16,779	16,315
シミュレーション 2 出生率上昇、社会移動均衡	19,738	19,545	19,312	19,055	18,659	18,153	17,637	17,161	16,736	16,342

## (2) シミュレーションの比較

町独自推計とシミュレーション 1 の比較では、将来人口に及ぼす自然増減の影響を分析し、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 の比較では、将来人口に及ぼす社会増減の影響を分析します。

### ア. 自然増減の影響度

(シミュレーション 1 の令和 42 (2060) 年の総人口/町独自推計の令和 42 (2060) 年の総人口) の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、  
「5」=115%以上の増加

### イ. 社会増減の影響度

(シミュレーション 2 の令和 42 (2060) 年の総人口/シミュレーション 1 の令和 42 (2060) 年の総人口) の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、  
「5」=130%以上の増加

### ◆自然増減、社会増減の影響度◆

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の令和 42 (2060) 年推計人口=16,315(人) 町独自推計の令和 42 (2060) 年の総人口=14,612(人) ⇒ $16,315 / 14,612 = 111.7\%$	4
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の令和 42 (2060) 年の総人口=16,342(人) シミュレーション 1 の令和 42 (2060) 年の総人口=16,315(人) ⇒ $16,342 / 16,315 = 100.2\%$	2

これによると、自然増減の影響度が「4 (影響度 110~115%)」、社会増減の影響度が「2 (影響度 100~110%)」となり、自然増減の影響度が社会増減の影響度より大きいことが分かります。

### 3-3 推計結果の分析

#### (1) 人口増減率

シミュレーションの結果を用いて年齢3区分別人口ごとに平成27(2015)年と令和42(2060)年の人口増減率を算出しました。「0～14歳人口」、「15～64歳以上」では、シミュレーション1、2ともに町独自推計と比べ減少率が小さくなっています。

一方、「65歳以上人口」の増加率では、町独自推計とシミュレーション1に差はなく、シミュレーション2もほとんど差がありません。

◆推計結果ごとの人口増減率◆

		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
H27年 (2015)	現状値	19,738	2,698	813	11,649	5,391	2,228
R42年 (2060)	町独自推計	14,612	1,617	457	8,104	4,891	1,362
	シミュレーション1	16,315	2,318	697	9,106	4,891	1,699
	シミュレーション2	16,342	2,379	813	9,024	4,939	1,800

		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
H27(2015) →R42(2060) の増減率	町独自推計	-26.0%	-40.1%	-43.8%	-30.4%	-9.3%	-38.9%
	シミュレーション1	-17.3%	-14.1%	-14.3%	-21.8%	-9.3%	-23.7%
	シミュレーション2	-17.2%	-11.8%	0.0%	-22.5%	-8.4%	-19.2%

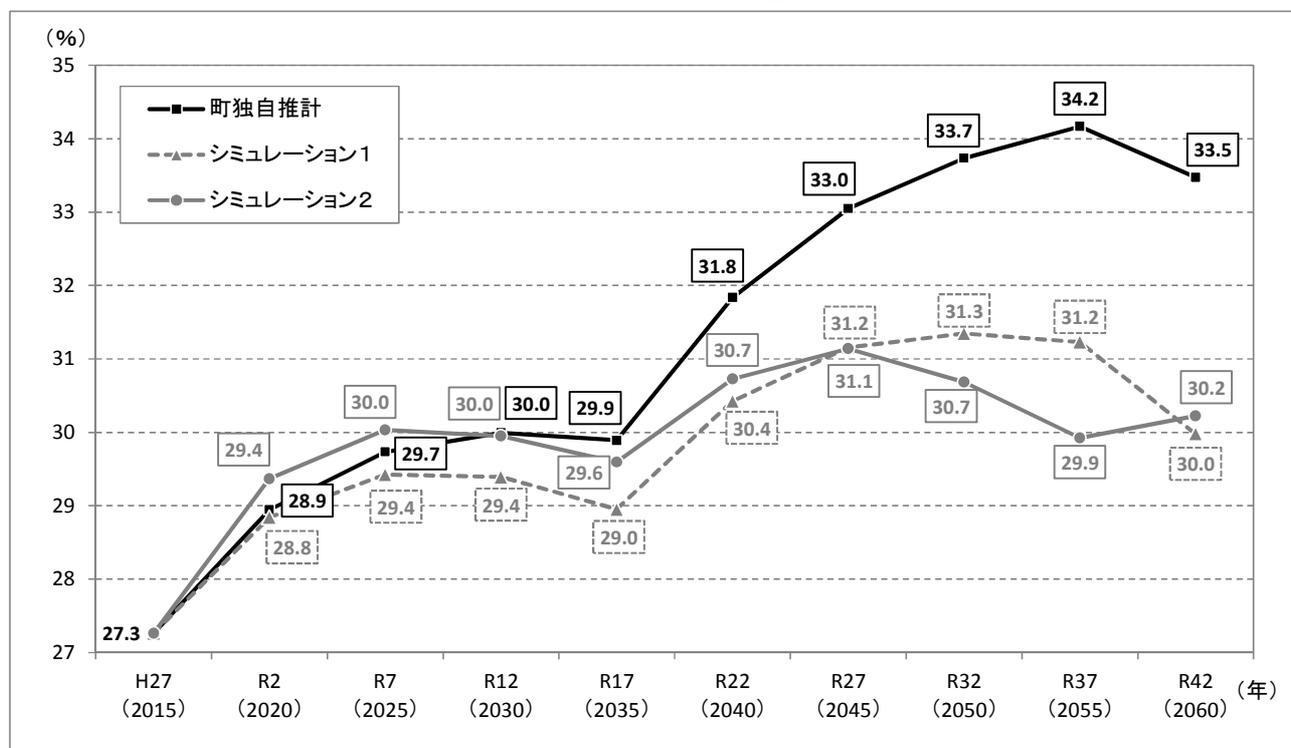
#### (2) 年齢3区分別人口比率及び老年人口比率

町独自推計では、令和22(2040)年から老年人口比率の上昇が急速に進みます。シミュレーション1、2は、合計特殊出生率が1.8まで上昇したと仮定しており、シミュレーション1、2とも令和17(2035)年以降、人口構造における高齢化が抑制されると見込まれます。

◆平成 27 (2010) 年から令和 42 (2060) 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率◆

		H27年 (2015)	R2年 (2020)	R7年 (2025)	R12年 (2030)	R17年 (2035)	R22年 (2040)	R27年 (2045)	R32年 (2050)	R37年 (2055)	R42年 (2060)
町独自推計	総人口(人)	19,738	19,539	19,154	18,584	17,902	17,210	16,579	15,969	15,336	14,612
	0～14歳人口比率	13.7%	13.1%	12.4%	11.6%	11.3%	11.4%	11.7%	11.7%	11.4%	11.1%
	15～64歳人口比率	59.0%	57.9%	57.8%	58.4%	58.8%	56.7%	55.3%	54.6%	54.4%	55.5%
	65歳以上人口比率	27.3%	28.9%	29.7%	30.0%	29.9%	31.8%	33.0%	33.7%	34.2%	33.5%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.8%	17.6%	18.6%	18.4%	18.1%	18.0%	19.9%	21.0%	21.2%
シミュレーション1	総人口(人)	19,738	19,611	19,356	18,964	18,482	18,009	17,585	17,186	16,779	16,315
	0～14歳人口比率	13.7%	13.5%	13.4%	13.4%	13.5%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.2%
	15～64歳人口比率	59.0%	57.7%	57.2%	57.2%	57.5%	55.8%	54.8%	54.5%	54.6%	55.8%
	65歳以上人口比率	27.3%	28.8%	29.4%	29.4%	29.0%	30.4%	31.2%	31.3%	31.2%	30.0%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.8%	17.4%	18.2%	17.8%	17.3%	17.0%	18.5%	19.2%	19.0%
シミュレーション2	総人口(人)	19,738	19,545	19,312	19,055	18,659	18,153	17,637	17,161	16,736	16,342
	0～14歳人口比率	13.7%	13.1%	13.4%	14.5%	15.2%	15.2%	14.5%	14.0%	14.1%	14.6%
	15～64歳人口比率	59.0%	57.5%	56.6%	55.6%	55.2%	54.0%	54.3%	55.3%	56.0%	55.2%
	65歳以上人口比率	27.3%	29.4%	30.0%	30.0%	29.6%	30.7%	31.1%	30.7%	29.9%	30.2%
	75歳以上人口比率	13.0%	15.2%	18.1%	19.1%	18.9%	18.3%	18.0%	19.2%	19.6%	18.9%

◆老年人口比率の長期推計◆



## 4 人口減少社会に対応する基本的視点

### 4-1 現状と推計のまとめ

本町においては、平成 7（1995）年に老年人口が年少人口を逆転し、人口は、今後、減少することが予測されています。もし、このまま推移すれば、令和 42（2060）年には 65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口 1.66 人で支えることとなります。

自然増減については、出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向を示しており、平成 19（2007）年には死亡数が出生数を上回り、自然減に転じて、その差は広がっています。合計特殊出生率は 1.60 で、全国、兵庫県の数値より高くなっていますが、将来的には自然減によって人口減少が進む可能性があります。

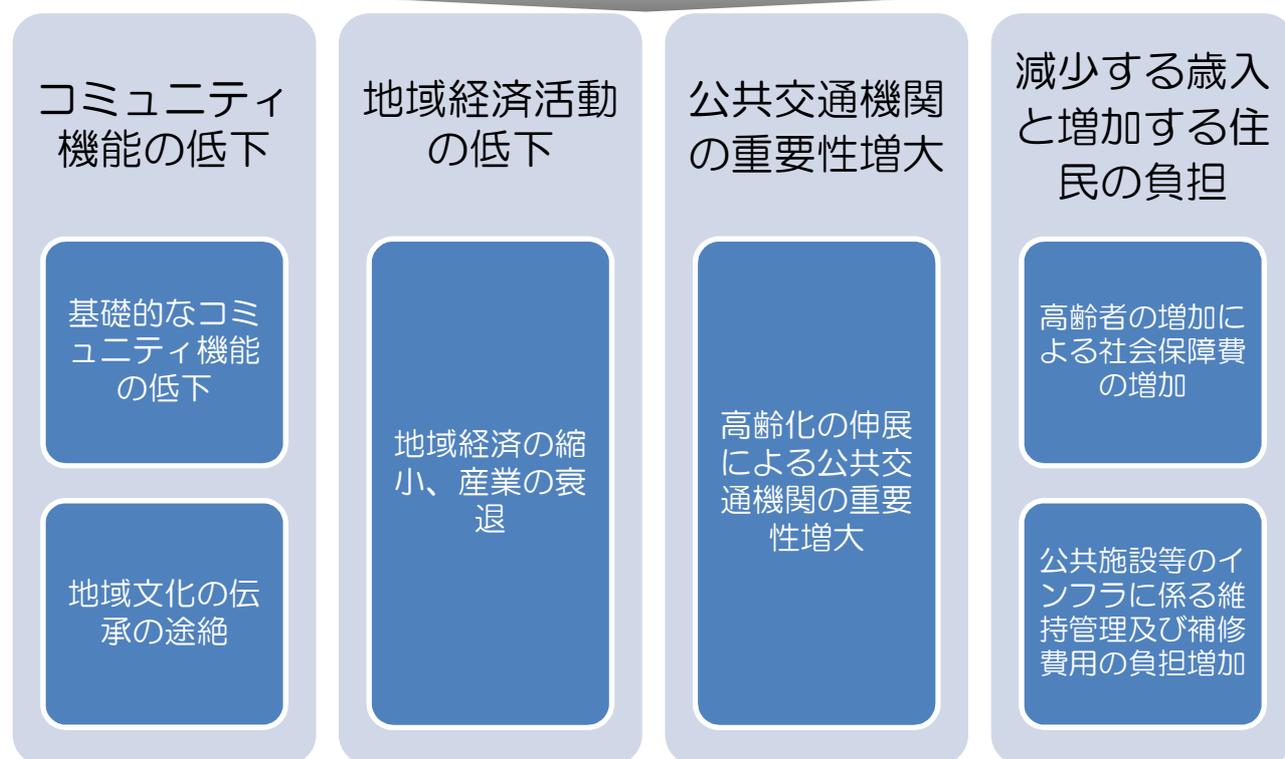
社会増減については、10 歳代後半については住民の進学・就職などによる転出と神戸医療福祉大学への入学による転入が重なり、転出入が小さくなっています。20 歳代については住民の就職、結婚などによる転出と学生の卒業、就職などによる転出が重なり、転出が大きくなっています。

町独自推計では、令和 42（2060）年に福崎町の総人口は 14,612 人となります。また、合計特殊出生率が上昇した場合と社会移動が均衡した場合の将来人口をシミュレーションすると、社会移動の均衡状態よりも合計特殊出生率上昇の影響が大きいことが明らかとなりました。このため、将来の人口減少に歯止めをかけるためには、転出の抑制と転入の促進を図りつつ、出生数を増やし、自然増をめざす必要があります。また、出生数を増やすには若い女性の絶対数を増やす必要があります。進学、就職、結婚時に福崎町にとどまってもらえるよう若い女性が住みたくなるまちをめざすことが重要です。さらに 1 人の女性が生涯産む子どもの数を増やす必要があります。晩婚化を食い止め、産み控えを解消するため、結婚から子育てまで、若い世代の希望を叶える環境を整えることが重要です。

## 4-2 基本的視点

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、住民生活やまちづくりに大きな影響を及ぼします。地域の人口が減少することにより、コミュニティ機能が低下し地域の賑わいの喪失につながる、地域での消費が減少することにより地域経済活動が低下する、利用者が少なくなり公共交通機関の維持が困難になる、税収の減少と社会保障費などの扶助費の増大が住民・行政の負担を大きくするなど予想されます。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

### 人口減少の影響



福崎町では、自然増と、「転出の抑制」と「転入の促進」による社会動態の均衡をめざして、人口減少に歯止めをかけ、人口構造を変えていく必要があります。

このため、福崎町の特性を生かし、住んで、学んで、働けるまちの、安全に安心して暮らせる環境を充実することで転入促進を図ります。特に子育て世代については、子育て支援や教育環境の充実、雇用対策などに取り組むことで定住魅力を向上して転入を促進し、多様な世代が定住するバランスのとれた人口構造をめざします。また、次代を担っていく子どもたちが「このまちに生まれてよかった、住んでよかった」と思えるよう愛着と誇りの持てるまちづくりを進め、若い世代が定住する活力ある福崎町の実現をめざします。

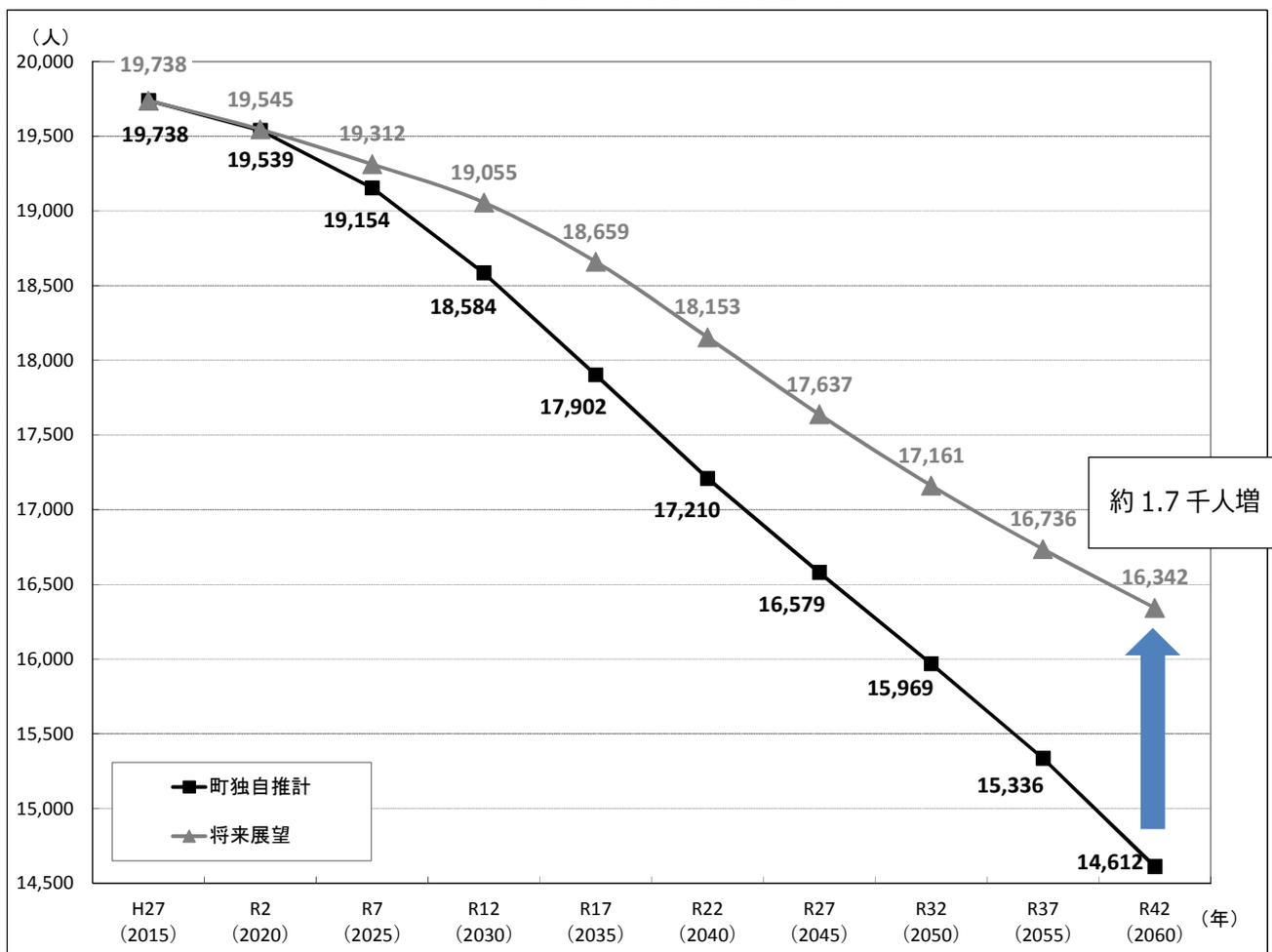
## 5 めざすべき人口の将来展望

人口の現状や将来人口推計の分析等をふまえ、本町がめざすべき将来人口を展望します。

人口の将来展望	
中期目標 R12 (2030) 年	合計特殊出生率 1.8 をめざします。(独自推計に対し約 500 人増)
長期目標 R42 (2060) 年	人口規模 1.6 万人および生産年齢人口の割合 55%をめざします。(独自推計に対し約 1.7 千人増)

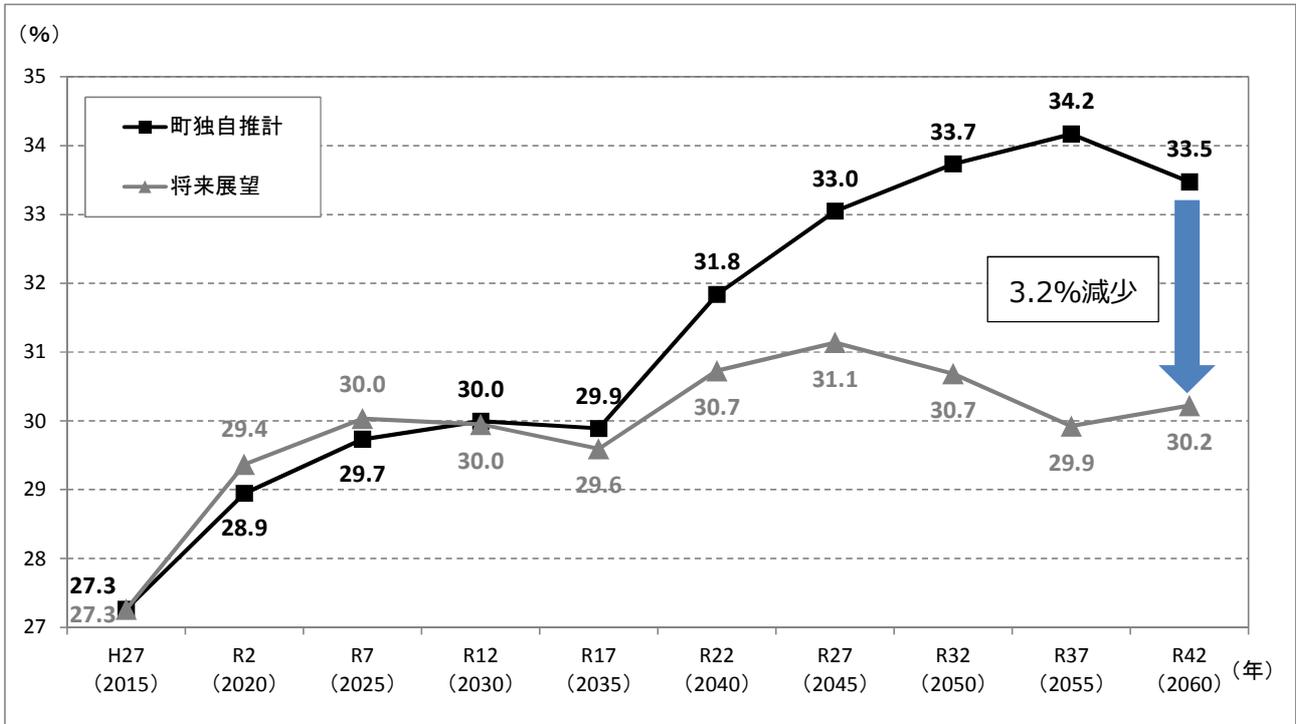
本町が戦略的に推進する人口減少克服の取組みや国及び兵庫県の施策でもたらされる効果によって合計特殊出生率の向上と社会動態の均衡をめざすことで、町独自推計と比較して約 1.7 千人の増加を見込みます。

◆人口の推移と長期的な見通し◆



また、町独自推計によると、本町の高齢化率（65歳以上人口比率）は、令和42（2060）年には33.5%まで上昇する見通しですが、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と社会移動が改善することにより、30.2%まで低下すると見込みます。

◆高齢化率の推移と将来展望◆



◆年齢3区分別人口の将来展望◆

